

# 令和5年11月赤磐商工会景気動向調査の結果について

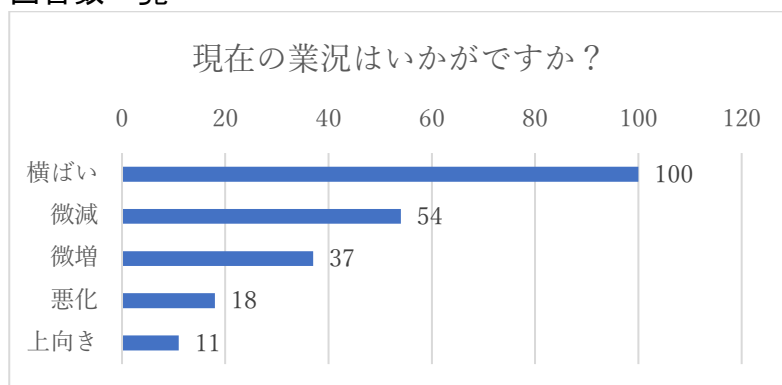
令和6年2月27日  
赤磐商工会

今回は赤磐市の「エネルギー高騰対策事業者支援金」の受給者アンケートとあわせて、行ったアンケート調査で赤磐市エリアの景気動向調査を行ったものであり、本会瀬戸支所のエリアについては含まれていないことをまず申し添えます。

## Q1. 現在の業況はいかがですか？

横ばいが増え、最も多く45.5%となっている。微増16.8%、上向き5%のプラスに働いている回答21.3%となった。また、マイナス傾向の回答は微減24.5%、悪化8.2%で合計32.7%であり、3割は悪化傾向が続いている。

### 回答数一覧



### 集計結果

項目	回答数	%
横ばい	100	45.5%
微減	54	24.5%
微増	37	16.8%
悪化	18	8.2%
上向き	11	5.0%

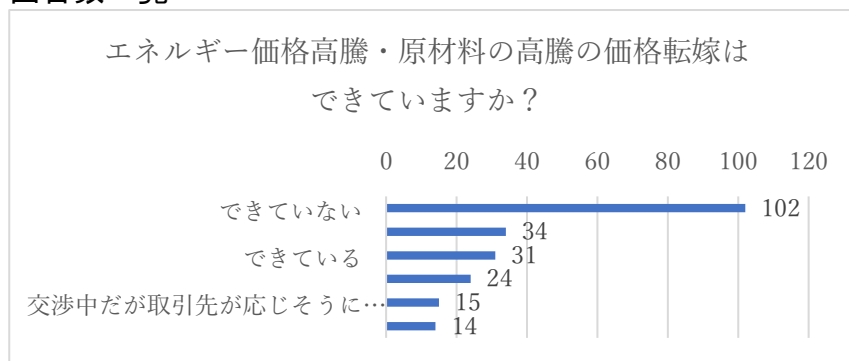
## Q2. エネルギー価格高騰・原材料の高騰の価格転嫁はできていますか？

次に、エネルギー価格高騰・原材料の高騰の価格転嫁の状況を聞いたところ「価格転嫁ができています」と回答した割合は全体の14.1%であり、「交渉中であり価格転嫁の見込み有」の回答が10.9%。この2つの回答で全体の約25%が価格転嫁できると回答している。

しかし、「できていない」46.4%、「交渉中だが取引先が応じそうにない」6.8%となっており価格転嫁ができていない状況の回答が53.2%となった。つまり、半数以上が価格転嫁できておらず非常に大きな問題である。

価格転嫁については、大手企業では「パートナーシップ構築宣言」を40、245社宣言している。これは、サプライチェーンの取引先と新たなパートナーシップを構築することを「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものである。このような大手企業と取引している場合は価格転嫁が進んでいるが、下請度が2次、3次、4次となった場合や飲食業やサービス業のようにエンドユーザーとの直接取引している場合は価格転嫁が進んでいないと推察される。

## 回答数一覧



## 集計結果

項目	回答数	%
できていない	102	46.4%
特になにもしていない	34	15.5%
できている	31	14.1%
交渉中であり価格転嫁の見込み有	24	10.9%
交渉中だが取引先が応じそうにない	15	6.8%
その他	14	6.4%

## Q3. みなさんの事業で現在直面している問題はどのようなことですか？

物価高が23.4%、エネルギー価格の高騰が19.2%等の影響が全体の42.6%を占めている。この調査が「エネルギー高騰対策事業者支援金のアンケート」であることが影響しているかもしれないが大きな問題として認識されている。

また、注目すべきは「社会保険料・税金の負担10.1%」と3位になっている点であり、「資金繰り」よりも社保、税金の負担を上げる方が多く、現在の倒産数増加と深く関係がある。

次ページに帝国データバンクの全国企業倒産集計2023年11月報 別紙号外リポートの抜粋を参考資料として記載したが、年金機構の滞納者への差押強化によって倒産に繋がるケースが目立っており、このことは本会エリアでもの他人ごとではないと言える。

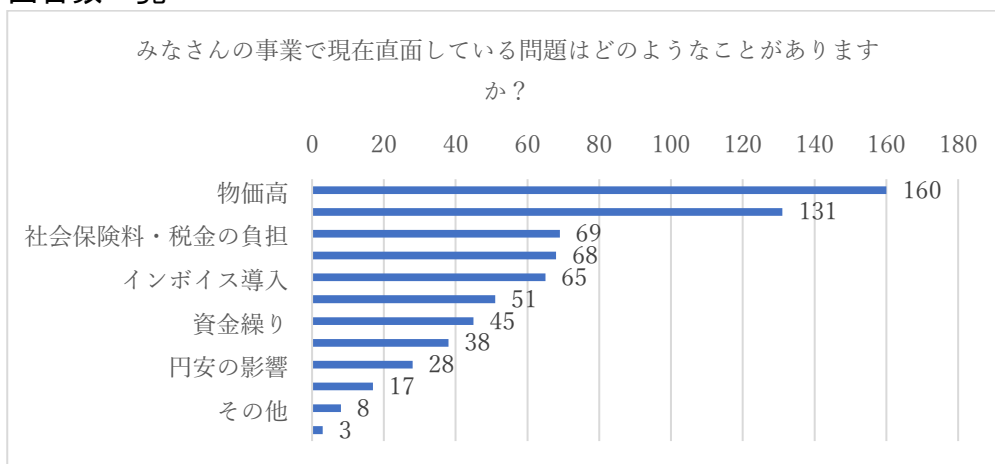
次に、人手不足10.0%、インボイス導入9.5%、電子帳簿保存の導入7.5%などが続き、慢性的な人手不足と新たな制度への対応で苦慮していることがうかがえる。

しかし、資金繰り 6.6%や最低賃金の引上げによる人件費高騰 5.6%、円安の影響 4.1%、後継者不在 2.5%を課題としている事業者は想定しているよりは少なかった。

帝国データバンクの全国企業倒産集計 2023年11月報 別紙号外リポート抜粋

「「社保」「税金」滞納で倒産、急増 23年は111件、過去最多に」  
 企業にとって負担の重い社会保険料は最長3年にわたる納付猶予措置がポストコロナに向けて企業活動が正常化するなかで特例措置も順次縮小、年金事務所による厚生年金保険料などの差し押さえ件数は22年度に2万7784事業所と、前年度の4倍に達し、社会保険料などの滞納者に対する差し押さえ処分が本格化している。そのため、猶予期間中に業績を立て直すことができなかった企業の倒産が相次いだ。  
 2020～23年間に発生した「公租公課滞納」倒産272件であり、社会保険の負担が大きいことがはっきりと見える。

回答数一覧



集計結果

項目	回答数	%
物価高	160	23.4%
エネルギー価格の高騰	131	19.2%
社会保険料・税金の負担	69	10.1%
人手不足	68	10.0%
インボイス導入	65	9.5%
電子帳簿保存の導入	51	7.5%
資金繰り	45	6.6%
最低賃金の引上げによる人件費高騰	38	5.6%
円安の影響	28	4.1%
後継者不在	17	2.5%
その他	8	1.2%
特にない	3	0.4%

#### Q 4. 赤磐市に取り組んで欲しい支援策はどのようなものがありますか？

エネルギー、原材料高騰対策を希望する意見が約4割を占め、設備投資への支援を約2割が求めている。特筆すべきは省エネ機器への更新8.4%、CO<sup>2</sup>削減機器導入のための支援策が1.7%と省エネ、カーボンニュートラル（脱炭素）にかかわる回答が10.1%と想定外に多かった。

令和6年度の国の支援策も大きくグリーントランスフォーメーション（以下 GXという）やカーボンニュートラルによる技術革新や新産業を興すことに転換されているように感じられるが、実際にこのような取り組みの影響を受けている企業が存在することにも着目する必要がある。

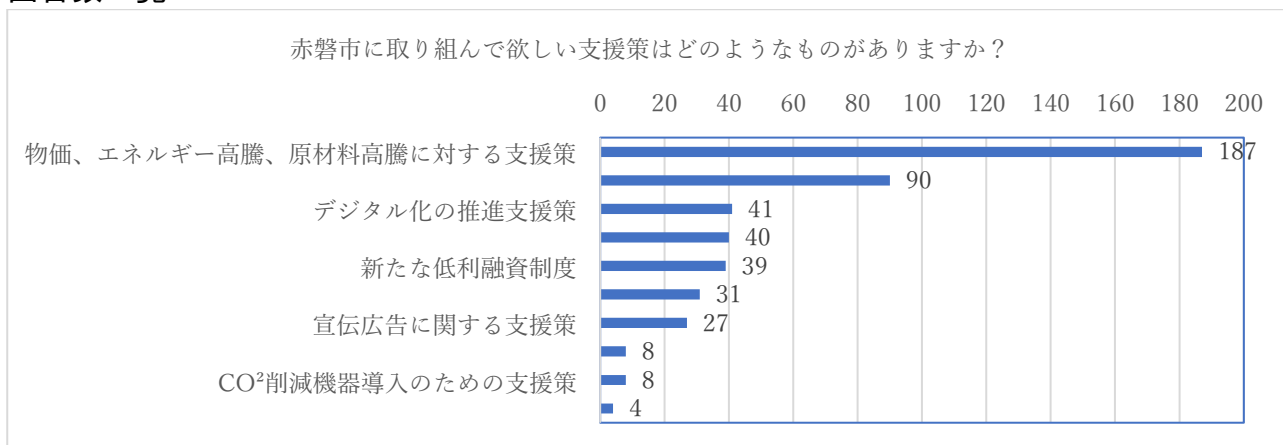
以下、参考資料として2024年2月16日の日経新聞の記事抜粋を掲載する。

主要国の銀行監督当局は気候変動で銀行が抱えるリスクについて2026年にも各行に開示を義務づけることになる記事が出る等、脱炭素社会への移行や自然災害の増加は融資先の事業縮小に繋がり、銀行の損失につながりかねないことから、業種別の融資額や融資先の温暖化ガス排出量を開示し潜在的なリスク（座礁試算：脱炭素に伴い価値がなくなる設備）を可視化し、円滑な移行への支援を促すことになる。

このことから、2年以内に金融機関が取引先の温暖化ガス排出量の開示を求めてくることが推察され、カーボンニュートラルや脱炭素の取り組みは今後無視できない。

よって、GX及びカーボンニュートラルや脱炭素についての支援強化と行政への要望を行う必要があると感じた。

#### 回答数一覧



#### 集計結果

項目	回答数	%
物価、エネルギー高騰、原材料高騰に対する支援策	187	39.4%
設備投資に関する支援策	90	18.9%
デジタル化の推進支援策	41	8.6%

省エネ機器への更新支援策	40	8.4%
新たな低利融資制度	39	8.2%
新規事業展開のための支援策	31	6.5%
宣伝広告に関する支援策	27	5.7%
専門家派遣制度	8	1.7%
CO <sup>2</sup> 削減機器導入のための支援策	8	1.7%
その他	4	0.8%

## Q5 エネルギー高騰対策事業者支援金の難易度

今回の支援金は、申請方法を「オンライン申請」のみにした。

その理由は、今回の支援金を通じて中小企業・小規模事業者のデジタルトランスフォーメーション（以下：DX という）を推進するためである。なぜならば、国の小規模事業者向けの補助金である「小規模事業者持続化補助金」も「オンライン申請」を優遇し、書面申請は減点措置にするなど大きく変わっている。

今回の申請システムは、必要書類はスマホで撮影して添付できるなど、パソコンでの申請ではなく、スマホなどの「マルチデバイス」で申請でき、申請から交付決定、振込までの業務もデジタル化した。

### 集計結果

項目	回答数	%
簡単	122	55.5%
難しいが自分で申請ができた	43	19.5%
どちらとも言えない	40	18.2%
難しく一人では申請できなかった	15	6.8%

今回の申請では、半数以上が簡単と回答し、1人ではできなかったという人は6.8%である。どちらともいえないと難しいと回答した人が25%、簡単・難しいが自分でできたという回答が75%となっており、「できないことが当たり前」となっていた高齢事業者にもスマホで申請できることを体感していただき、このような取り組みを継続することでDX推進につながると確信を得た。

また、行政の支援をデジタルで提供し、スムーズな支援金の給付を体感しないとDXの推進は困難であると感じた。

しかし、中小企業施策が経済政策なのか？社会福祉政策なのか？を議論していただき、人手不足、生産性向上のためのデジタル化の推進は進める必要があると考える。

## エネルギー高騰対策事業者支援金の自由意見

最後に、エネルギー高騰対策事業者支援金の自由意見を集計した結果は以下のとおりである。

### Q6 支援金の効果について

支援金の主な効果は以下の2点である。

①燃料費などの支払い負担軽減：約80%

②運転資金の確保：約60%

この回答から見ても当初の目的は達成できたと言える。

今回の支援金は、経営者にとって、「コストと資金繰りの負担軽減」と「精神的な安心感の向上」をもたらした一方、支援金の金額の少なさを課題としてあげる回答が目についた。

#### 具体的な経営者の声

「燃料費の高騰が経営を圧迫していたが、支援金で幾分か負担が軽減された。」

「電気代やガソリン代などの支払い負担が軽減されて、資金繰りが改善された。」

「燃料費の支払い期限が迫っていたが、支援金で何とか支払うことができた。」

等の意見があり、支援金によって運転資金を確保できたという回答も多数見られた。

さらには、

「支援金を運転資金に活用し、一時的に事業継続を維持することができた。」

「支援金で必要最低限の運転資金を確保し、事業運営を何とか続けることができた。」

「事業継続への不安が大きかったが、支援金で少し安心できた。」

「将来への不安が軽減されて、前向きに事業に取り組むことができた。」

「経営状況が厳しかったが、支援金で少し希望が持てた。」

など、「経営者の精神面での安定の提供」ができたことは赤磐市が当該事業を実施した大きな効果と言える。